

地方公共団体等との連携等に関するヒアリング調査計画（案）

本資料でご意見いただきたい事項

- ・ヒアリング調査対象案及びヒアリング調査項目案は有効かつ妥当か
- ・ヒアリング調査項目案以外に把握すべき内容はあるか
- ・ヒアリング調査対象案以外に有効な調査対象はあるか

1. 背景・目的

環境省環境技術実証事業と地方公共団体等との連携等について、都道府県及び政令指定都市を対象にアンケート調査を実施した（結果は参考資料3参照）。アンケート調査の結果、連携等の可能性が高いと考えられる地方公共団体等にヒアリング調査を行い、より具体的な連携案を検討することで、連携を実現することを目的とする。

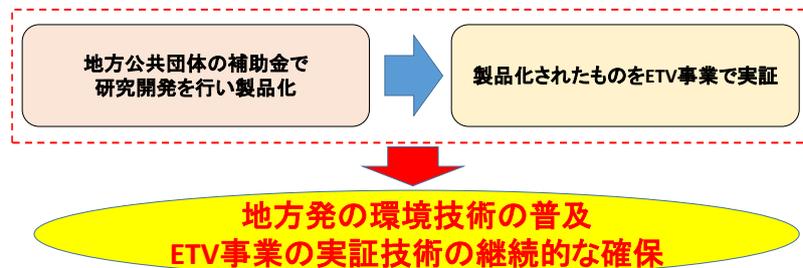


図1 地方公共団体等の施策との連携イメージ

2. ヒアリング調査対象

アンケート調査の結果、連携の可能性が高いと考えられた地方公共団体等をヒアリング調査対象とする。ヒアリング対象（案）と選定理由を表1に示す。

表1 ヒアリング対象（案）と選定理由

No.	地方公共団体名称	選定理由	備考
1	宮城県	環境技術の開発等に関する施策を複数実施	
2	千葉県	環境技術の公開試験の場の提供等を実施	HPが無く詳細は不明
3	静岡県	様々な分野を対象とした啓発・技術相談から研究開発・試作品開発、事業化・販路開拓まで一貫して支援する施策を実施	
4	大分県	「小水力」等のWGを形成し、研究開発から人材育成、販路開拓まで支援する施策を実施	
5	さいたま市	環境負荷低減又は環境改善に係る技術分野等に関する研究開発及び実証試験の取組みを支援する施策を実施	平成29年度事業内容は未定
6	新潟市	中小企業の自社製品の生産性強化や品質の向上、新事業への展開、新製品開発に寄与する計画に対する支援を実施	

3. ヒアリング調査内容

地方公共団体毎のヒアリング調査内容を以下に示す。

(1) 宮城県の実施策との連携可能性検討

宮城県が実施している施策概要と連携打診の内容を以下に示す。

① クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業補助金

(ア) 施策概要

宮城県内でクリーンエネルギー（太陽光、風力、水力、地熱など、地球環境への負荷が少ないエネルギーのほか、エネルギーの効率の向上又は転換により環境負荷の低減に資する技術のことをいう）を活用する等して、環境負荷の低減と環境関連産業の振興に資する先導的な取組等を行う事業者に対して、「クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業補助金」を交付している。補助対象となる事業例を図2に、補助内容を表2に示す。

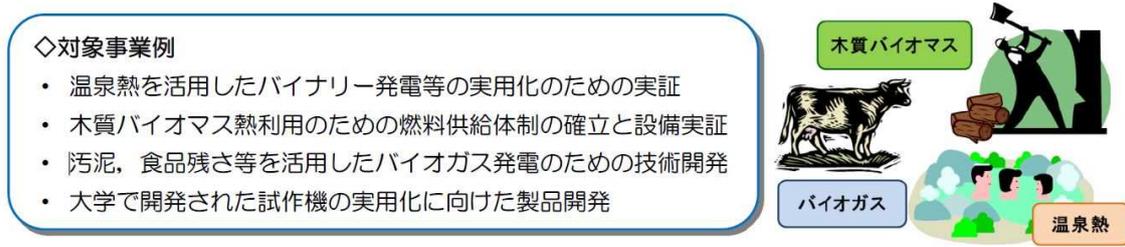


図2 補助対象となる事業例

出典：宮城県「クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業補助金に関するチラシ」
<http://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/621358.pdf>

表2 補助内容

区分	内容
補助対象者	法人その他団体（市町村及び一部事務組合を除く。）
補助率	補助対象経費の 1/2 以内
補助対象期間	3 年以内
補助限度額	総額 15,000 千円 ・ 補助対象期間が 3 年の場合 5,000 千円/年度 ・ 補助対象期間が 2 年以下の場合 7,500 千円/年度
補助対象経費	機械装置費・構築物費・原材料費・工具器具費・外注費・指導受入費・共同開発費・旅費・委託費・補助事業を行うために直接必要なその他の経費

出典：宮城県「平成 29 年度クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業補助金の公募等について」
<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kankyos/h29cleanene.html>

(イ) 連携打診の内容

クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業補助金でクリーンエネルギーの活用による環境負荷の低減に資する技術の調査・開発を行い、その結果を用いて ETV 事業に申請することで、宮城県としては地域の環境技術の普及に繋がり、実証申請者としても試験費用の低減に繋がることが期待される。

(ウ) ヒアリング調査項目案

1) 今までの事業について

- ・ 問合せ件数、応募件数、採択件数
- ・ 各補助対象事業の概要・進捗状況
- ・ 事業期間後のフォローアップの状況
- ・ 商用化まで進んだ製品等の ETV 事業における実証ニーズ
- ・ 事業を進めていく上での課題

2) 次年度以降の事業について

- ・ 事業の継続期間
- ・ 事業内容の変更の可能性

3) その他

- ・ 宮城県庁 HP での環境省 ETV 事業リンクの可能性
- ・ 宮城県庁内・関連機関への ETV 事業の周知の可能性

②新エネルギー等環境関連設備開発支援事業費補助金

(ア) 施策概要

宮城県内の事業者が新たな事業分野の開拓に向け新エネルギーをはじめとする環境負荷低減に資する設備、デバイス等の製品開発に着手する場合、その経費の一部を「新エネルギー等環境関連設備開発支援事業費補助金」として交付している。補助対象と補助内容を表 3 に示す。

表 3 補助対象と補助内容

区分	内容
補助対象	新エネルギー等環境関連の設備、デバイス等*の製品化に向けて実施する調査、設計、試作品の開発等 ※「新エネルギー等環境関連の設備、デバイス等」は、次の市場分野に関連する製品 ・ 再生可能エネルギー等、省エネルギー関連製品市場 ・ 廃棄物処理、リサイクル等関連製品市場 ・ 下水及び排水処理関連製品市場 ・ その他知事が必要と認める環境関連製品市場
補助対象者	宮城県内に本社又は生産拠点若しくは研究拠点を置く（予定を含む）法人等
補助率	補助事業に要する経費の 10/10
補助限度額	1 件当たり 2,500 千円（単年度の補助限度額）
補助対象経費	機械装置費、構築物費、原材料費、工具器具費、外注費、技術導入費、共同開発費、旅費、委託費、諸経費、その他経費

出典：宮城県「平成 29 年度宮城県新エネルギー等環境関連設備開発支援事業費補助金」
<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kankyo-s/h29-setsubikaihatsu.html>

(イ) 連携打診の内容

新エネルギー等環境関連設備開発支援事業費補助金で環境負荷低減に資する設備、デバイス等の製品を開発し、その結果を用いて ETV 事業に申請することで、宮城県としては地域の環境技術の普及に繋がり、実証申請者としても試験費用の低減に繋がることが期待される。

(ウ) ヒアリング調査項目案

1) 今までの事業について

- ・問合せ件数、応募件数、採択件数
- ・各補助対象事業の概要・進捗状況
- ・事業期間後のフォローアップの状況
- ・商用化まで進んだ製品等の ETV 事業における実証ニーズ
- ・事業を進めていく上での課題

2) 次年度以降の事業について

- ・事業の継続期間
- ・事業内容の変更の可能性

3) その他

- ・宮城県庁 HP での環境省 ETV 事業リンクの可能性
- ・宮城県庁内・関連機関への ETV 事業の周知の可能性

(2) 千葉県の実施策との連携可能性検討

千葉県が実施している施策概要と連携打診の内容を以下に示す。

①環境新技術推進制度

(ア) 施策概要

公害防止、自然環境の維持回復、地球環境問題に関連する技術であって、実用化の見込みの高いもの、環境負荷の少ないもの、費用対効果の妥当なもの、県の施策に合致するもの、千葉県に適用可能なものを対象に、対象者の申し出を受け、内容を審査の上で共同研究、公開試験の場の提供を行う。対象者は、民間の事業者（個人は除く）で、事業遂行に必要な技術面、資金面での能力を有するものである。

(イ) 連携打診の内容

環境新技術推進制度で環境技術の公開試験を行い、その結果を用いて ETV 事業に申請することで、地域の環境技術の普及に繋がることが期待される。

(ウ) ヒアリング調査項目案

1) 今までの制度活用状況について

- ・問合せ件数、提供件数
- ・審査の流れ、試験場所提供の基準
- ・提供後の千葉県の関与状況
- ・各事業の概要・進捗状況（分かれば）
- ・事業期間後のフォローアップの状況（実施していれば）
- ・商用化まで進んだ製品等の ETV 事業における実証ニーズ（分かれば）
- ・制度を活用していく上での課題

2) 次年度以降の制度について

- ・制度の継続期間
- ・制度内容の変更の可能性

3) その他

- ・千葉県庁 HP での環境省 ETV 事業リンクの可能性
- ・千葉県庁内・関連機関への ETV 事業の周知の可能性

(3) 静岡県の実施策との連携可能性検討

静岡県が実施している施策概要と連携打診の内容を以下に示す。

①事業化推進助成事業

(ア) 施策概要

静岡県と公益財団法人静岡県産業振興財団は、産業支援機関・金融機関などと連携して、成長産業分野への参入を目指す中小企業に対し、啓発・技術相談から研究開発・試作品開発、事業化・販路開拓までを一貫して支援する「新成長産業戦略的育成事業」を行っている。

その事業における助成事業のひとつである事業化推進助成事業は、成長分野（次世代自動車、新エネルギー、医療・福祉機器、ロボット、航空宇宙、光、環境技術関連、ナノセルロースなどの分野）に関する研究開発成果を活用し、さらなる研究開発等の取り組みを行うことで、事業終了後1年以内に対象製品の販売を見込む事業に対し、その開発費の一部を助成するものである。

新成長産業戦略的育成事業の構成を図3に、補助対象分野と補助内容を表4に示す。

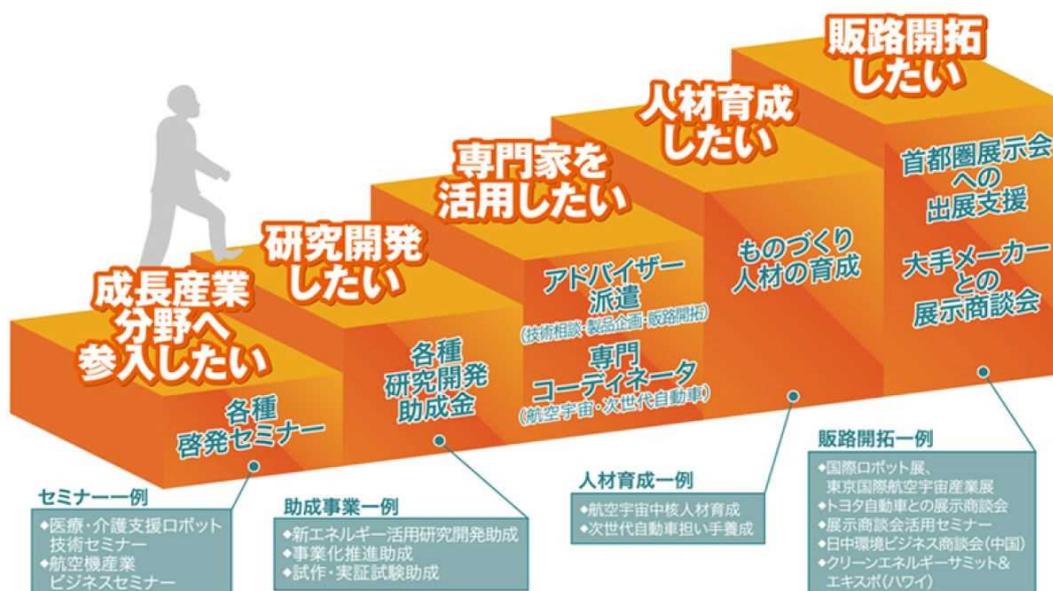


図3 新成長産業戦略的育成事業の構成

出典：公益財団法人静岡県産業振興財団「新成長産業戦略的育成事業」

<http://www.shizuoka-shinseicho.jp/pdf/chirashi.pdf>

表 4 補助対象分野と補助内容

区分	内容
対象分野	新エネルギー、次世代自動車、医療・福祉機器、ロボット、航空宇宙、環境技術関連、光、ナノセルロース（平成 29 年度より追加）
補助対象者	静岡県内に本事業を遂行する主たる事務所・事業所を有する企業 ただし会社単体の直近期の売上高が 1,000 億円以上かつ従業員数が 1,000 人以上の企業は除く
補助率	2/3 以内
補助対象期間	2 年以内
補助限度額	2,000 万円以内（単年度） 3,000 万円以内（2 年合計）
補助対象経費	原材料費、機械装置購入等経費、産業財産権関連費、外注費、構築物購入等経費、技術コンサルタント料、委託費、販路開拓費、その他

出典：公益財団法人静岡県産業振興財団「事業化推進助成金交付要綱」
<http://www.shizuoka-shinseicho.jp/media/transfer/doc/58ddae9a851d6.pdf>

（イ）連携打診の内容

本助成金を利用して環境技術関連の事業を行い、実用化段階に至った企業が、ETV 事業に申請することで地域の環境技術の普及につながり、実証申請者としても、試験費用の削減に繋がることが期待される。

（ウ）ヒアリング調査項目案

1) 今までの事業について

- ・ 問合せ件数、応募件数、採択件数
- ・ 各補助対象事業の概要・進捗状況
- ・ 事業期間後のフォローアップの状況
- ・ 商用化まで進んだ製品等の ETV 事業における実証ニーズ
- ・ 事業を進めていく上での課題

2) 次年度以降の事業について

- ・ 事業の継続期間
- ・ 事業内容の変更の可能性

3) その他

- ・ 静岡県庁 HP での環境省 ETV 事業リンクの可能性
- ・ 静岡県庁内・関連機関への ETV 事業の周知の可能性

②先端企業育成プロジェクト推進事業

(ア) 施策概要

静岡県では、国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下「産総研」という。）が保有する、高度な技術シーズを活かした革新的な技術開発・新製品開発を推進するため、県内企業等が産総研と共同で行う、成長産業分野の新技术・新製品の研究開発費の一部を助成している。本助成事業は平成 27 年度よりスタートし、年度毎に採択テーマを設定している。平成 28 年度は「環境・新エネルギー分野」について、4 社の助成（うち、環境分野が 2 社）を実施している。補助内容を表 5 に示す。

表 5 補助内容※

区分	内容
補助対象者	県内に主たる事務所又は事業所を有し、当該事業所等において補助対象事業を実施する企業等
補助率・補助限度額	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）第 2 条第 1 項に規定する中小企業者 ・ 中小企業団体の組織に関する法律（昭和 32 年法律第 185 号）第 3 条第 1 項に規定する中小企業団体（信用協同組合を除く。） ・ その他の特別の法律によって設立された組合及びその連合会であって、その直接又は間接の構成員たる事業者の 3 分の 2 以上が中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）第 2 条第 1 項に規定する中小企業者であるもの 補助率：3 分の 2 以内 補助限度額：6,000 万円(単年) ただし、複数年計画の場合は、9,000 万円(複数年合計) <ul style="list-style-type: none"> ・ 会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 1 項に規定する者のうち、売上高が 1,000 億円未満又は従業員が 1,000 人未満の企業 補助率：2 分の 1 以内 補助限度額：5,000 万円(単年) ただし、複数年計画の場合は、7,500 万円(複数年合計)
補助対象期間	最大 3 年
補助対象経費	原材料費、機械装置購入等経費、産業財産権関連費、外注費、構築物購入等経費、技術コンサルタント料、委託費、その他

※平成 29 年度は「医療・福祉機器」が補助対象

出典：静岡県「平成 29 年度先端企業育成プロジェクト推進事業費補助金」

<https://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-580/sentanpj/h29sentanpjbosyu/h29sentanpjbosyu.html>

(イ) 連携打診の内容

本助成金を利用して研究開発された新技术・新製品（環境関連技術）について、その試験結果を用いて ETV 事業に申請することで、地域の環境技術の普及に繋がるとともに、実証申請者としても試験費用の低減に繋がることが期待される。

(ウ) ヒアリング調査項目案

1) 今までの事業について

- ・ 問合せ件数、応募件数、採択件数
- ・ 各補助対象事業の概要・進捗状況
- ・ 事業期間後のフォローアップの状況
- ・ 商用化まで進んだ製品等の ETV 事業における実証ニーズ
- ・ 事業を進めていく上での課題

2) 次年度以降の事業について

- ・ 事業の継続期間
- ・ 事業内容の変更の可能性

3) その他

- ・ 静岡県庁 HP での環境省 ETV 事業リンクの可能性
- ・ 静岡県庁内・関連機関への ETV 事業の周知の可能性

(4) 大分県の実施策との連携可能性検討

大分県が実施している施策概要と連携打診の内容を以下に示す。

①大分県エネルギー産業企業会育成分野別ワーキンググループ活動事業費助成金

(ア) 施策概要

大分県エネルギー産業企業会では、「地熱・温泉熱」、「小水力」、「水素」、「小風力」等の分野別のワーキンググループ(以下、WG)により、研究開発から人材育成、販路開拓まで切れ目なくメンバーの支援を実施している。その中で、WGメンバーから事業プランを募集し、採択されたプランについて必要経費の一部を助成している。活動内容としては、「新製品や部品の開発」、「試作品の実証試験」、「専門家を招聘した学習会の定期開催」、「製品・サービスの販路拡大活動」、等である。

補助内容を表6に、平成27年度のWG活動概要を表7に示す。

表6 補助内容

区分	内容
補助対象者	大分県エネルギー産業企業会会員企業
補助率	○「地熱・温泉熱」、「小水力」分野 研究開発・人材育成事業費：2/3 以内 販路開拓事業費：1/2 以内 ○「水素」、「小風力」分野 研究開発・人材育成事業費：2/3 以内 販路開拓事業費：1/2 以内
補助限度額	「地熱・温泉熱」、「小水力」分野：100万円 「水素」、「小風力」分野：800万円

出典：大分県エネルギー産業企業会「分野別ワーキンググループ活動事業費補助金」
<http://oita-energy.jp/woringgroup/20170511130928.html>

表7 平成27年度のWG活動概要

区分	活動目的	参加者	結果概要
地熱・温泉熱WG	温度差発電の発電効率向上	(株)スカイテクノロジー (株)戸高製作所 地熱ワールド工業(株)	温泉熱などの熱と熱電素子を使った温度差発電システムの効率改善と商品化を実施
小水力WG	遠隔監視システムの開発	長谷緒土地改良区 (株)興栄 (株)トランスコミュニカ	山奥などに設置が多い小水力発電について、現地に行かずに遠隔地からの監視操作を実現
水素WG	副生水素の有効活用	柳井電機工業(株) 久大化工機(株) NSスチレンモノマー(株) (株)日立製作所 大分大学	大分コンビナート由来の副生水素の活用に向け、低純度水素を高純度化装置を使用せずにMCH製造を行う反応器の開発を実施
電力自由化WG	HEMSを活用した大分スマートエネルギー構想社会実験	(株)デンケン 新電力おおいた(株) (株)ケーブルテレビ佐伯 江藤産業(株) 佐伯市	家庭に配布するHEMSなどを通じ、電力の地産地消型スマートコミュニティを形成するビジネスモデルの検証や行政ニーズに応じたサービスの提供に向けた実証実験の実施

出典：大分県エネルギー産業企業会「平成27年度企業会ワーキンググループ活動報告」
<http://oita-energy.jp/effort/>

(イ) 連携打診の内容

WGでの実証試験結果を用いてETV事業に申請することで、地域の環境技術の普及に繋がるとともに、実証申請者としても試験費用の低減に繋がることが期待される。

(ウ) ヒアリング調査項目案

1) 今までの事業について

- ・事業プランの採択の流れ
- ・各事業の概要・進捗状況
- ・事業期間後のフォローアップの状況
- ・商用化まで進んだ製品等のETV事業における実証ニーズ
- ・事業を進めていく上での課題

2) 次年度以降の事業について

- ・助成金の継続期間
- ・WG活動内容の変更の可能性

3) その他

- ・大分県庁HPでの環境省ETV事業リンクの可能性
- ・大分県庁内・関連機関へのETV事業の周知の可能性

(5) さいたま市の実施施策との連携可能性検討

さいたま市が実施している施策概要と連携打診の内容を以下に示す。

①さいたま市環境技術創出支援助成金

(ア) 施策概要※

さいたま市では、さいたま市における環境技術産業の集積及び環境技術の創出を図るため、以下の環境関連技術分野に関する市内企業の研究開発及び実証実験の取組みについて「さいたま市環境技術創出支援補助金」を交付している。補助対象分野と補助内容を表8に示す。

※平成28年度事業の概要であり、平成29年度は事業対象を拡大して環境技術に限らない事業になる予定である。

表8 補助対象分野と補助内容

区分	内容
対象分野	①環境負荷低減又は環境改善に関わる技術分野 ②燃料電池、太陽光発電、バイオマス等の新エネルギーに関わる技術分野 ③省エネルギー又はエネルギー利用高度化に関わる技術分野 ④低炭素型パーソナルモビリティの普及に関わる技術分野
補助対象者	さいたま市内に事業所を有し、製造業又はサービス業に属する事業を主たる事業として市内で1年以上営む中小企業者
補助率・補助限度額	<研究開発> 補助対象経費の総額に2分の1を乗じて得た額(1件につき80万円が限度) <実証試験> 補助対象経費の総額に2分の1を乗じて得た額(1件につき250万円が限度)
補助対象期間	1年
補助対象経費	原材料・副資材費、外注・委託費、産業財産権経費、技術指導導入費、調査費、直接人件費、安全対策費、実験補助要員経費、実験協力費、使用料、その他

出典：さいたま市「さいたま市環境技術創出支援助成金」
<http://www.city.saitama.jp/005/002/003/p038449.html>

(イ) 連携打診の内容

さいたま市環境技術創出支援補助金で環境技術の性能試験を行い、その結果を用いてETV事業に申請することで、さいたま市としては地域の環境技術の普及に繋がり、実証申請者としても試験費用の低減に繋がることが期待される。

(ウ) ヒアリング調査項目案

1) 今までの事業について

- ・ 問合せ件数、応募件数、採択件数
- ・ 各補助対象事業の概要・進捗状況
- ・ 事業期間後のフォローアップの状況
- ・ 商用化まで進んだ製品等の ETV 事業における実証ニーズ
- ・ 事業を進めていく上での課題

2) 次年度以降の事業について

- ・ 事業の継続期間
- ・ 事業内容の変更の可能性

3) その他

- ・ さいたま市 HP での環境省 ETV 事業リンクの可能性
- ・ さいたま市役所内・関連機関への ETV 事業の周知の可能性

(6) 新潟市の実施施策との連携可能性検討

新潟市が実施している施策概要と連携打診の内容を以下に示す。

①技術開発補助金（一般枠）

(ア) 施策概要

公益財団法人新潟市産業振興財団（通称：新潟 IPC 財団）では、新潟市内中小企業者の積極的な研究・新技術開発に対するチャレンジを促進し、域外での競争力強化や地域産業の活性化につなげるため、それら研究・新技術開発を広く募集し、自社製品の生産性強化や品質の向上、新事業への展開、新製品開発に寄与する計画と認められるものに対し必要経費の一部を補助する施策を実施している。補助対象と補助内容を表9に示す。

表9 補助対象と補助内容

区分	内容
補助対象	①自社における新規技術の獲得又は保有技術の高度化に資するもの ②目的が明確で、自社が抱える課題の解決につながるもの ③研究開発要素があるもの
補助対象者	以下の全てを満たす者 ・新潟市内に本社又は主たる事業所を有する中小企業者 ・公益財団法人新潟市産業振興財団の「IPC ビジネスマッチングサイト」に会員登録している者 ・新潟市税の未納が無い者 ・募集要項記載の事項に該当しない者
補助率	補助対象経費の 2/3 以内 ただし、過去5年以内に本補助金制度を利用したことがある者は 1/2 以内
補助対象期間	1年
補助限度額	50万円
補助対象経費	・研究・技術開発に供する消耗品の購入費用 ・研究・技術開発に供する機械装置の購入等に係る費用 ・研究・技術開発に供する大学等の研究機関との共同研究に係る費用 ・研究・技術開発に供する外注費用

出典：公益財団法人新潟市産業振興財団「平成29年度技術開発補助金【一般枠】（第2期）」
http://niigata-ipc.or.jp/service/hojokin_shien/4640/

(イ) 連携打診の内容

環境技術分野において、技術開発補助金で開発された技術の実証実験を行うことで、その技術の普及に繋がることが期待される。

(ウ) ヒアリング調査項目案

1) 今までの事業について

- ・ 問合せ件数、応募件数、採択件数
- ・ 各補助対象事業の概要・進捗状況
- ・ 事業期間後のフォローアップの状況
- ・ 商用化まで進んだ製品等の ETV 事業における実証ニーズ
- ・ 事業を進めていく上での課題

2) 次年度以降の事業について

- ・ 事業の継続期間
- ・ 事業内容の変更の可能性

3) その他

- ・ 新潟市 HP での環境省 ETV 事業リンクの可能性
- ・ 新潟市役所内・関連機関への ETV 事業の周知の可能性